

「生涯学習」体制への批判の視座

持田栄一「生涯教育 その構想と批判」

・持田の公教育把握

持田の公教育本質論は、人権カテゴリーが軸になっている。近代社会においては法的には平等であるが、現実的には不平等であり、かつ多様化・階層化している。ここに教育制度の矛盾を求めている。持田は義務教育制度について、次のようにまとめている。

1. 能力の全面的開発のための基礎的・総合的教育が課題であるが、実相は労働力商品形成工場である。
2. 形式的に機会平等だが、内実は資本主義の現実において見られる階層型の労働力要請に応じた形で多様化・階層化されている。
3. 管理・経営が企業におけるそれと同じようになっている。
4. 教育の「社会化」が教育を資本に従属させ、「国家」支配の下におく。

・「生涯教育」体制と資本主義体制の一段階としての「情報化社会」のマッチング

「かくて、われわれは生涯教育が組織されるにしたがって、教育の自由、国民各人の思想の自由をあらためてみつめなおさなければならなくなっている。

情報化社会はシステム社会・管理社会であり、そこでは知的生産が情報として外化されるとともにそのような情報はそこにおける主導勢力 国家 独占資本によって掌握され操作される。だから情報管理社会においては、資本は近代的「教育の自由」の体制を前提としながらそれを体制内化することによって教育をトータルに支配する。」

岡村達雄「現代の教育理論」

現代公教育の機能

- 一、労働力の基礎陶冶
- 二、体制維持イデオロギーの注入装置
- ・「教育」から「学習」への移行
- ・「国民の教育権論」への批判
- ・「教育する国家」からの離脱 公的部門の縮小削減を隠すための「学習」

田中治彦の統合論

「産業革命以来の近代社会にあつては、子どもは学校において学ぶ存在であり、学校において知識と技術を修了したものが成人として社会に出ていくということが基本であつた。ところが生涯教育の理念はこの通念を打ち破り、技術革新と高齢化社会を迎えた現代にあつては成人もまた学習する存在であるという新しい学習観を打ちだした。生涯学習論において青少年期の学習は生涯にわたる学習の初期という以上の位置付けがなされている。

1965年にポール・ラングランにより提唱された生涯教育論は2つの統合をめざすものであつた。一つは人々がその誕生から高齢に至るまで生涯にわたつて、「いつでも」学習することができる教育体制を考えるべきであるという「垂直統合」であり、もう一つは学校教育と社会における教育機能（広義の社会教育）とを統合して人々が「どこでも」学べるようにするといふ「水平統合」である。青少年期の教育についてもこの二つの統合の考え方が影響している。」

水平統合

この考え方は青少年の健全な発達を保障するためには従来の学校教育には限界があり、学校と社会教育との有効な連携が必要という立場に立っている。

る。これは私たち自身の生育過程を振り返れば容易に理解できるであろう。私たちが成長してきたのは親の養護と学校での教育以外にもさまざまな影響を受けてのことである。野球やサッカーは誰に教えてもらったのか、お人形ごっこで母や父の役割を学んだのはどこであったか、塀の上を歩いたり川で泳ぐことを教えたのは誰か、友だちとけんかすることの無意味さをつまらなさはどこで感じたのか。これらは学校よりも地域社会の中でより多くを習得したことであろう。

日本は明治以来近代化の要として学校教育を重視してきた。あらゆる教育機能を学校に取りこむことで西欧に追いつこうとした。もともと明治時代に「読み・書き・そろばん」を教えることからスタートした小学校は、1980年代には運動会・学芸会・遠足といった学校行事、クラブ・部活動、さらに休暇中のプール指導に林間学校、果ては身体検査や給食指導といった保健や福祉に関することまで背負うことになった。この結果が教師の多忙を招き、肝心の教科指導すら十分に行えないという事態を現出させた。

垂直統合

学習が青少年期だけでなく生涯にわたって行われるということになれば、学校教育は完成教育でなければならぬという従来の前提が崩れることになる。既に現在では社会に出てから必要となるであろう知識の量は膨大かつ多様であり、学校教育においてすべてを教え込もうとする実質陶冶の考え方は実際には不可能となっている。あまりに知識の総量が増えすぎたために9年間の義務教育年限では教えきれないし、将来出てくるであろう新しい知識、技術に至っては教えようがないからである。これに対して、学校教育は子どもが将来新しい事態に出会ってもそれに対処できるよう

最小限必要な知識(ミニマム・エッセンシャルズ)を与え、「学び方を学ぶ(learn how to learn)」場所にできるよう発想の転換を図らざるをえなくなる。言い換えるならば形式陶冶の考え方である。

生涯教育の理念の影響を受けて日本の学校教育において転換がなされたのが、1977年の学習指導要領の改訂である。学習指導要領が法的拘束力をもつようになった1958年の改訂以来、技術立国と高度経済成長をめざす国策にのっとり「基礎教科の充実」「理数科の振興」という名目で改訂の度に内容が増加し高度化した。その結果、学習内容がわからない生徒が徐々に増加していき、1980年代後半には「詰め込み主義」「落ちこぼし教育」の批判を受けるに至る。1977年の改訂に至って初めて授業時間総量の削減がおこなわれ、「ゆとり時間」が設けられることになった。内容的にも「教育内容の精選(基礎・基本の重視)」、「小・中・高一貫のカリキュラム」という方針のもとに重複をなくし、必要最小限のこと(ミニマム・エッセンシャルズ)を教えようという姿勢に転換する。教育内容における基礎的・基本的内容の重視ということが強調されるようになる。「